

日本の政治試験問題

辻琢也教員

平成16年2月4日

90分

1. 戦後日本の米価決定に基づいて、次の各項目をなるべく具体的に説明せよ。
 - (1-1) 族議員と有志議員
 - (1-2) 大衆動員方式と米価運動
 - (1-3) 積み上げ方式

2. 次に挙げている各項目は、NPM(New Public Management)において主唱されている改革手法である。それぞれ改革効果が期待される一方で、一定の弊害が予想されるのも事実である。そこで、それぞれの改革手法を説明した上で、留意しなければならない課題事項をその解決方法とあわせて具体的に提示せよ。
 - (2-1) Results-Oriented Government
 - (2-2) Customer-Driven Government
 - (2-3) Anticipatory Government

3. 政府間関係に係わる日米両国の相違点は、地方交付税交付金制度の有無に求められることがある。そこで、まず最初に、(1) 地方交付税交付金制度の仕組みを説明し、(2) また、現在、指摘されている同制度の課題を指摘せよ。さらに、(3) 義務教育のあり方を日米比較することによって、地方交付金制度の有無が自治体に与える影響について具体的に論じ(4) それを踏まえて、日米両国における自治の仕組みの違いを総括せよ。

4. 参考文献(もしくは講義内容)のなかで、もっとも興味深かった主題を一つ取り上げて(上記設問と重複しなければ何でも可)その骨子を要約した上で、それに関する自分の見解を具体的な根拠や事例を示しながら展開せよ。